

市長記者会見

(令和5年9月定例会 記者発表)

令和5年8月25日

おはようございます。記者の皆さんには、ご多用のところ、ご参集をいただき有難うございます。

まずはじめに、本市の名誉市民でもあり、BEMAC 株式会社 最高顧問でもありました 故 小田道人司様をご逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表しご冥福をお祈りいたしますとともに、ご遺族の皆様に関心からお悔やみを申し上げます。

小田様は、渦潮電機株式会社 代表取締役社長ならびに会長として、安全安心で高性能な船舶電装工事技術を確立し、船舶の安全運航を支え、造船関連業ならびに海運業の発展に尽くすとともに、商工会議所会頭をはじめとする数多くの要職を歴任し、また今治市教育委員会委員長として教育文化の発展に多大なる貢献をされました。ここに、その多くのご功績を偲び、市民の皆様と共に深く感謝を申し上げる次第であります。

さて、今治圏域の新型コロナの感染状況でございますが、7月以降、継続して増加傾向が続いておりましたが、直近の

定点医療機関当たりの患者報告数は 13.38 人で、前週の 17.25 人、前々週の 17.38 人から 2 週連続の減少となっております。

しかしながら、医療現場からは特に休日の救急病院の受診が急増し、患者さんに長時間お待ちいただいているとの声を伺っております。

このことを受け、今治市医師会のご協力による休日の発熱外来の開設をはじめ、市内事業所に対する抗原検査キットの無償配布など、全力で対応に当たっているところでございます。

今後、各種イベントやお盆で人の往来が増加したことによる影響が出る恐れもあることから、市民の皆さんにおかれましても、定期的な換気、こまめな手洗い、場面に応じたマスクの着用など、積み上げてまいりました基本的な感染対策の徹底をお願い申し上げます。

一方で、依然として、燃料油や食料品等の価格上昇が続き、市民の暮らしを厳しいものにしており、政府は、ガソリン補助金の延長を軸とする対策を今月中にまとめた上で、「9月には電気・ガス料金の負担軽減措置や産業支援策を含む大型の経済対策を策定する方針」との声も聞こえはじめております。

本定例会におきましては、長引く物価高騰の状況を踏まえ、国の「電力・ガス・食料品等 価格高騰 重点支援 地方交付金」を活用し、市民生活への支援を継続する一方で、将来的な人口構造の若返りを目指す「えひめ人口減少対策重点戦略」に基づく県の交付金を活用し、愛媛県との連携による、少子化対策への取組を重点的に展開する予算を計上させていただきました。

それでは、9月定例会への提出予定案件につきまして、発表をさせていただきます。

まずは、議会日程でございます。お配りしている資料の最後、13 ページに添付をしておりますとおり、9月1日から21日までの21日間でございます。

提出予定の案件は、資料の1ページに整理しておりますように、補正予算案が1件、条例案が2件、その他の議案が11件、専決処分などの報告が2件、合わせて16件でございます。

補正予算案の概要であります。補正予算の規模は、一般会計が9億6,579万9千円で、補正後の予算額を前年同期と比較しますと、3.2%の減、

全会計を合わせますと、前年比1.9%の減となっております。

ます。

それでは、5ページからになります、予算の主なものについてご説明いたします。

まず、【大項目Ⅰ：ウィズコロナ対策と地域経済の立て直し】でございます。昨年度の秋以降の感染拡大の状況を踏まえ、当初予算に計上した感染拡大への備えに加え、今後起こり得る「再拡大」への対策を講じる一方で、市民生活において、燃料・物価高騰の影響を緩和するための方策を掲げてございます。

番号1ですが、夜間・休日における救急医療のひっ迫を防ぎ、安全安心な医療体制を確保するため、医師会の発熱外来の開設を支援するほか、小中学校において体調に不安のある児童生徒が使用する検査キットを確保し、安全で安心な学校生活と家庭環境の両立を図るものでございます。

番号2は、現在、レギュラーガソリンの全国平均での小売価格が15年ぶりに180円を超え、燃料油価格が過去最高値に迫ろうとしています。そうした状況を踏まえ、国の重点交付金を活用し、市内すべての世帯に対し、登録いただいたガソリンスタンドなどでお使いいただける燃料クーポン券をお配りすることで、家計への負担軽減を図るものがございます。

番号3は、物価高騰の影響を特に受けている子育て世帯に対し、せとうちみなとマルシェのクーポン券を発行し、家計負担の軽減を図るのに合わせて、それぞれの地域の魅力が詰まったマルシェを、ぜひともご家族の皆さんで楽しんで実感していただき、地域への広がり、持続的な賑わいの創出につなげてまいりたい、そんな思いを込めた予算でございます。こちらにも国の重点交付金を活用しています。

続きまして【大項目Ⅱ：「市民が真ん中」のまちづくり】でございます。

番号4では、令和7年1月の合併20周年に向け、「今治みらい発掘プロジェクト12」をスタートさせます。これは、合併前の12の地域にお住いの皆さんからなる「発掘隊」が、それぞれの地域が持つ「食や文化、歴史」など、有形無形のあらゆる地域資源に加え、地域特有の魅力を発掘し、それらを活用していくための取組であり、いま一度、市民の皆さん自らが、今治の「まちづくりに参画いただくための仕組づくり」を目的とした1年間のプロジェクトでございます。

そのキックオフともなる「オープニングイベント」を開催するほか、合併20周年記念事業を広く周知するための広報活動により、魅力ある「ふるさと今治」の姿を広く発信して

まいりたいと考えています。

財源には合併振興基金を活用し、あわせて債務負担行為予算を計上してございます。

次に【大項目Ⅲ：デジタル化の加速・スマートシティ今治の推進】でございます。

番号5は、市内介護サービス事業者に対し、科学的根拠のある、質の高いサービスの提供を目的とした「介護ロボット」や「ICT機器」など、最新のテクノロジーに触れられ、お試しできる機会を提供することにより周知機会の拡大を図るとともに、効果的な機器の導入による介護現場の生産性の向上と、サービス利用者の生活の質の向上につなげる一方で、多様な分野での実用化に向けた可能性を探ってまいります。

次に【大項目Ⅳ：瀬戸内クロスポイント構想の実現】でございます。

番号6は、愛媛県の補助事業への上乗せ支援でございます。

農業者が「儲かるモデル産地化」を進めるために必要な先進的技術の導入に係るもので、事業内容は、朝倉の認定農業者が行う、紅まどんなのハウス新設に係る「廃ハウス資材の再利用」と、散水と点滴かん水による「ハイブリッドかん水設備の導入」を支援するための予算でございます。

番号7は、魅力ある観光地として高いポテンシャルを秘める鈍川温泉の再生に向け、昨年度策定されたランドデザインを基に、鈍川せせらぎ交流館から皆楽荘までの市道にかかる街路灯などの整備を実施し、観光客の回復と持続可能な観光地づくりに官民一体で取り組んでまいります。

財源には観光振興基金を活用いたします。

続いて【大項目V：島と海と陸をつなぐ魅力あるまちづくり】でございます。

番号8は、6月補正で計上させていただいた、省エネ性能の高いエアコンへの買い替えを促進する「省エネ家電普及促進事業」について、申請が予算枠を大幅に上回る見込みであることから、同じスキームにより追加計上するもので、財源には、国の「重点交付金」を活用してございます。

続いて【大項目VI：ひとりひとりが輝く今治の創出】でございます。

愛媛県が展開する「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、引き続き少子化対策に向けた積極的な予算を計上しております。番号9から11そして番号18は本交付金を活用した事業となります。

番号 9 は、妊婦もしくは出産後 1 年以内のお子さんを持つご家庭に対し、実証的に子育て応援ヘルパーを無償で派遣することにより、子育て家庭の家事・育児負担の軽減を図り、妊娠中ならびに産後も安心して子育てができる支援体制を充実させるものでございます。

番号 10 は、経済的理由で出産を諦めることがないよう、若年出産世帯を支援するため、ご夫婦ともに 29 歳以下で、今年度 出産したご家庭に対し、ご夫婦の奨学金返還に要する 1 年分の負担額を支援し、子どもを持ちたい家庭の経済的な負担の軽減を図ります。

番号 11 は、ふたり目以降を出産したご家庭において、出産後 1 年以内に行うリフォームまたは転居に係る費用の一部を助成することにより、お子さんを多くもつご家庭の経済的負担の軽減を図り、もって「多子世帯が子育てしやすい住環境づくり」を促進してまいります。

番号 12 は、大人に代わって家事や家族のお世話を日常的に行っている、18 歳未満のいわゆる「ヤングケアラー」のいるご家庭に対しヘルパーを派遣し、家事や看護、介護などの必要な支援を実施することにより、家庭における問題の解

消や、当該児童の適切な養育につながるよう、サポート体制の強化を図るものでございます。

番号 13 は、保育における保護者負担の軽減と子育て環境の充実を図るため、公立の保育所および認定こども園において、すべての施設での「主食の提供」に向けた取組をスタートいたします。全 17 園中、既に実施済みの 2 園を除き、6 園については速やかに、残る 9 園については施設改修により体制を整え、順次 提供を開始する予定でございます。

これにより、衛生的にも安心な温かいご飯をお子さん方に提供でき、お父さんお母さん方の毎日のご負担も軽減されるものと期待しています。

番号 14 は、保育経験の有無にかかわらず、保育士資格を取得している方のうち、転職やリタイアなどで、現在は保育現場に就業していない、いわゆる「潜在保育士」の掘り起こしによるリスト化を行い、保育施設等での実務体験につなげ、現場への就職・復帰を促すことで、資格をもつ人材の活用と、不足する保育士の確保を図るための予算でございます。

番号 15 は、今治市医師会さんとの連携により、先天性の代謝疾患など、生まれつきの病気の有無を調べる「新生児マ

ス・スクリーニング検査」について、現在公費負担の対象となっていない7種の疾患に係る先進の「拡大新生児スクリーニング検査」を無償で実施することにより、疾患の早期発見・治療を促し、症状の改善や重症化を防ぐとともに、今治の未来を担う子どもたちの健康増進を願うものでございます。

本事業に関しましては、今治市医師会からご寄附のお申し出をいただき、財源として活用させていただく予定です。

番号16ですが、食材費高騰に関しましては、当初予算において、給食費に係る負担軽減措置を講じたところでございますが、今なお食材の高騰が続く状況に鑑み、10月以降分について、学校給食運営委員会への補助単価を増額し、引き続き、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食の提供を維持してまいります。

番号17は、小中学校の施設整備であり、国の補助金の交付決定に伴い、所要の予算を計上し、いずれも令和6年度までの債務負担行為予算をあわせて計上してございます。

順次整備を行っております校舎の老朽化に伴う長寿命化などの「大規模改修」のほか、段差解消のためのスロープの設置や、バリアフリースイレを設置する「バリアフリー化」に加え、校舎棟や屋内運動場にかかる「照明器具のLED化」

を実施する事業でございます。

番号 18 ですが、「人口減少対策」「女性活躍の推進」「仕事と家庭の両立支援」に向けて、愛媛県が “新しい「ひめボス宣言事業所」 認証制度” を立ち上げてございます。

この認証等を受けるために、市内の事業者が実施する「職員の意識啓発」や「計画の策定」等の取組について支援することで、年齢や性別などに関わらず選択される魅力的な職場を増加させ、もって若年層の転出超過の解消につなげてまいりたいと考えています。

最後に【大項目Ⅶ：防災・減災対策で災害に強いまちづくり】についてでございます。

番号 20 は、県単がけ崩れ防災対策事業の内示見込に伴う事業費の補正を、

番号 21、22 は、6月から7月にかけての豪雨に伴う水防活動の応急処置費用と、農地、農業用施設ならびに林業施設の災害復旧にかかる費用をそれぞれ計上し、施設の回復と安全性の向上により、市民の命を守るための対策を図ってまいります。

これらの予算案以外にも、伯方支所跡地活用事業の実施に

伴い、伯方公民館等を廃止する条例案や、令和4年度の決算認定にかかる議案などを提出してございます。

発表事項は以上でございます。